

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,725	40,410	142,136
経常利益 (百万円)	6,906	5,618	21,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,531	3,415	11,319
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,751	1,352	4,994
純資産額 (百万円)	294,653	305,613	309,198
総資産額 (百万円)	332,345	345,429	348,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.80	51.07	169.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	82.7	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,859	4,449	19,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,094	7,747	14,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	2,086	5,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,124	25,629	30,697

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第98期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、2017年3月末にかけ上昇したスクラップ価格が一旦下落のあと反転する不安定な値動きとなるなか、鉄鋼需要は全体的に伸び悩み状況で推移しました。

日本におきましては、需要の足踏み状態が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めております。コスト面では燃料調整費改定等による電力料金上昇に加え、電極、耐火物等副資材の値上げによる影響を受けております。なお、原子力発電所再稼動に伴う電力料金の値下げが発表されておりますが、今年度に入ってから値上げ幅には及ばない見込みです。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は、政府による不動産規制等が実施されているものの今のところ続いております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、公共投資向けの需要が出てきているものの、コスト面ではスクラップ価格が高値で推移している影響も受けております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠けるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格は底打ちしたものの、反転上昇の勢いは無く、原油の減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要の停滞が続いております。一方原油収入減を補うため、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が引き上げられており、操業コストが上昇するなか、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が継続するなど、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ5,685百万円増の40,410百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,406百万円減の1,985百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,288百万円減の5,618百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ116百万円減の3,415百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

需要の足踏み状態が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めております。コスト面では燃料調整費改定等による電力料金上昇に加え、電極、耐火物等副資材の値上げによる影響を受けております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,549百万円増の10,857百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ55百万円減の996百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は、政府による不動産規制等が実施されているものの今のところ続いております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ3,221百万円増の12,520百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ224百万円減の72百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

公共投資向けの需要が出てきているものの、コスト面ではスクラップ価格が高値で推移している影響も受けております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,029百万円増の16,034百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ1,036百万円減の1,278百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ129百万円減の914百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ46百万円減の20百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ15百万円増の84百万円、セグメント利益（営業利益）が3百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,521百万円減少の345,429百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加の39,816百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,299百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,585百万円減少の305,613百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,449百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが7,747百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,086百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加315百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ5,068百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は25,629百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は4,449百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,410百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、たな卸資産の増減額が5,017百万円（前第1四半期連結累計期間は442百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は7,747百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ3,347百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が9,138百万円（前第1四半期連結累計期間は18,458百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,086百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ570百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、非支配株主への配当金の支払額が570百万円（前第1四半期連結累計期間は1百万円）であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		67,670		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,200	664,382	
単元未満株式	普通株式 26,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,382	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,700		4,700	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		1,205,700		1,205,700	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,620	93,289
受取手形及び売掛金	23,234	25,186
有価証券	4,500	13,500
商品及び製品	11,143	13,106
仕掛品	379	400
原材料及び貯蔵品	16,853	20,224
その他	2,728	2,407
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	169,444	168,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,793	12,799
機械装置及び運搬具（純額）	27,408	27,715
土地	16,302	16,716
建設仮勘定	3,092	2,963
その他（純額）	271	272
有形固定資産合計	59,868	60,467
無形固定資産		
のれん	899	809
その他	363	387
無形固定資産合計	1,262	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,848	1 39,271
出資金	1 51,915	1 45,466
関係会社長期貸付金	10,499	16,110
長期預金	11,746	11,322
退職給付に係る資産	2,327	2,328
その他	1,266	1,392
貸倒引当金	226	226
投資その他の資産合計	118,376	115,665
固定資産合計	179,506	177,329
資産合計	348,951	345,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	12,940
未払法人税等	652	586
賞与引当金	501	350
その他	9,364	8,495
流動負債合計	22,341	22,373
固定負債		
繰延税金負債	12,907	12,872
役員退職慰労引当金	1,536	21
退職給付に係る負債	2,899	3,028
その他	69	1,520
固定負債合計	17,411	17,443
負債合計	39,752	39,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	261,663
自己株式	307	307
株主資本合計	267,598	269,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,071
為替換算調整勘定	17,501	12,202
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	21,542	16,290
非支配株主持分	20,056	19,970
純資産合計	309,198	305,613
負債純資産合計	348,951	345,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,725	40,410
売上原価	28,106	35,026
売上総利益	6,618	5,384
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,495	1,559
給料及び手当	373	432
賞与引当金繰入額	103	98
退職給付費用	40	42
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
その他	1,186	1,243
販売費及び一般管理費合計	3,225	3,398
営業利益	3,392	1,985
営業外収益		
受取利息	320	492
受取配当金	114	106
持分法による投資利益	3,554	2,542
為替差益	-	145
その他	181	389
営業外収益合計	4,170	3,675
営業外費用		
支払利息	20	-
為替差損	609	-
デリバティブ評価損	5	21
その他	21	21
営業外費用合計	656	43
経常利益	6,906	5,618
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	16	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	6,890	5,613
法人税、住民税及び事業税	2,675	1,882
法人税等調整額	31	118
法人税等合計	2,644	1,763
四半期純利益	4,246	3,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	714	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,531	3,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,246	3,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	51
為替換算調整勘定	9,363	2,137
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5,930	3,111
その他の包括利益合計	15,998	5,202
四半期包括利益	11,751	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,588	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	163	484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,890	5,613
減価償却費	1,352	1,431
受取利息及び受取配当金	435	598
支払利息	20	-
持分法による投資損益(は益)	3,554	2,542
売上債権の増減額(は増加)	2,475	1,700
たな卸資産の増減額(は増加)	442	5,017
仕入債務の増減額(は減少)	25	871
その他	73	971
小計	2,140	2,915
利息及び配当金の受取額	6,728	7,972
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	1,008	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,458	9,138
定期預金の払戻による収入	7,982	9,584
有形固定資産の取得による支出	882	2,666
投資有価証券の売却による収入	334	-
関係会社貸付けによる支出	3	5,481
その他	67	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,094	7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,509	1,511
非支配株主への配当金の支払額	1	570
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,416	5,068
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,124	25,629

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(持分法適用関連会社における会計方針の変更) 一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、未払金として流動負債の「その他」及び長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	32,616百万円	30,984 百万円
出資金	51,910百万円	45,461 百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少いたします。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,274百万円	

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,099百万円	1,097百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	19,414百万円	17,194百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高227百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末残高85百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	99,348百万円	93,289 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,024百万円	81,160 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	12,800百万円	13,500 百万円
現金及び現金同等物	27,124百万円	25,629 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,307	9,298	15,005	1,044	34,655	69	34,725		34,725
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	100				100		100	100	
計	9,408	9,298	15,005	1,044	34,756	69	34,825	100	34,725
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,052	297	2,315	67	3,731	2	3,729	336	3,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	10,857	12,520	16,034	914	40,326	84	40,410		40,410
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	56				56		56	56	
計	10,913	12,520	16,034	914	40,382	84	40,467	56	40,410
セグメント利益	996	72	1,278	20	2,368	3	2,371	385	1,985

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円80銭	51円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,531	3,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,531	3,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,886	66,885

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

大 和 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 憲 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。